

◆男女共同参画の基礎知識 コースポイント集◆

Lesson1 国際比較でみる日本の男女共同参画の現状

- 2019 年 12 月現在、日本のジェンダーギャップ指数の順位 153 か国中 121 位で OECD 加盟国のなかでも最低のレベル。健康分野 40 位、教育分野 91 位、経済分野 115 位、政治分野 144 位
- ジェンダーは「社会的・文化的に形成された性別」

キーワード

ジェンダーギャップ指数 (GGGI, Global Gender Gap Index)

世界経済フォーラムによる各国の男女格差を比較する指標。2019 年 12 月現在、日本の順位は 153 か国中 121 位で OECD 加盟国のなかでも最低のレベル。

ジェンダー (Gender)

社会的・文化的に形成された性別。人間には生まれつきの生物学的性別 (セックス／sex) がある一方、社会通念や慣習の中には社会によって作り上げられた「男性像」「女性像」がある。このような男性、女性の別を「社会的・文化的に形成された性別」(ジェンダー／Gender) という。

参画

組織の事業・政策などの意思決定過程に加わること。

Lesson2 性別役割分担の見直し

- 日本社会は固定的性別役割分担意識が根強く、この見直しが課題となっている。
- ワーク・ライフ・バランスは、女性や子育て期に限らない。
- M 字カーブの一因として、「男性は仕事、女性は家事・育児」という「固定的性別役割分担意識」の根強さが指摘されている。
- 結婚・出産等のライフイベントによって離職したあとの再就職は、非正規雇用に限られがちであることから、M 字カーブの解消は、男性との待遇・収入の差を狭めることにつながる。
- 男性の育児休暇取得率の低さも課題のひとつ

キーワード

固定的性別役割分担意識

男女を問わず個人の能力などによって役割の分担を決めることが適当であるにも関わらず、「男は仕事・女は家庭」、「男性は主要な業務・女性は補助的業務」などのように、男性、女性という性別を理由として、役割を固定的に分ける考え方のこと。

ワーク・ライフ・バランス（Work Life Balance：略称 WLB）

仕事と生活の調和。「仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）憲章」では、女性や子育て期に限らず、人生の各段階に応じて多様な生き方が選択・実現できる社会の実現につながるとされている。女性活躍推進法でも言及。

M字カーブ

女性の年齢階級別労働率をグラフで示すと、出産、育児期にあたる 30 歳代で離職するため労働率が落ち込み、子育てが一段落した 40 歳代で再就職する人が多いためにあらわれるカーブ。欧米諸国ではほとんど見られず、現在は日本や韓国でみられる顕著な傾向。

男性の育児休暇

政府は 2020 年に男性の育児休業取得率を 13%にする目標を掲げているが、2018（平成 30）年度の雇用均等基本調査では 6.16%と、目標達成にはほど遠い。取得日数が短いことも指摘され、2 週間以上の取得は対象者の 2%にも届かない。長時間労働の是正やワーク・ライフ・バランスの推進などもあわせた政策が必要とされている。

Lesson 3 女性リーダーの活躍

- 日本はリーダーに占める女性の割合が低く、女性リーダーを増やすことが課題。とくに政治と経済の女性リーダーの割合が低いことが、GGGI の順位が低迷している要因と指摘されている。
- 男女共同参画の推進は、多様な個性が力を発揮・共存できるダイバーシティ社会の実現にもつながる。
- 女性活躍推進法は、男女共同参画社会基本法の趣旨にしたがって国が策定。

キーワード

202030

社会のあらゆる分野において 2020 年までに指導的地位に女性が占める割合を少なくとも 30%程度とする政府の達成目標。2003（平成 15）年に男女共同参画推進本部で設定。

ダイバーシティ

「多様性」のこと。人種・性別・年齢・障がいの有無などにかかわらず、すべての人が

各自の個性を生かし能力を発揮できるような組織環境をつくることを意味する。

(内閣府 男女共同参画関連用語集、日本女性学習財団 キーワード・用語解説 経済産業省の HP 等を参照)

女性活躍推進法

2015（平成 27）年に 10 年の時限法として施行。正式名称は「女性の職業生活における活躍の推進に関わる法律」（女性活躍推進法 通称「女活法」）。男女共同参画社会基本法の積極的改善策の考えもふまえて、女性の管理職割合を向上させるとともに、自社の労働時間の状況把握をとおして、職業生活と家庭生活の両立に関し、本人の意思が尊重されることを目的とする。

2019（令和元）年の改正を機に、一般事業主の行動計画の策定・届出義務及び自社の女性活躍に関する情報公表の義務の対象が、常時雇用する労働者が 301 人以上から 101 人以上の事業主に 拡大。（令和 4 年 4 月 1 日施行、改正前は労働者 300 人以下の事業主は努力義務）

Lesson 4 日本における男女共同参画推進の歩み

- 日本の男女共同参画は、国際的協調のなかですすすめられている。
- 国連の世界女性会議や女子差別撤廃条約の批准にあわせて国内制度が整備されてきた
- 日本の男女共同参画政策に影響を与えた主要な取組として、国連女性の地位委員会（CSW）の設置（1946 年）、女子差別撤廃条約の採択（1979 年、日本は 1985 年に批准）、第 4 回世界女性会議 行動綱領（北京宣言）の採択（1995 年）などがあげられる。

キーワード

女子差別撤廃条約（CEDAW）

正式名称は「女子に対するあらゆる形態の差別の撤廃に関する条約（Convention on the Elimination of all forms of Discrimination Against Women, CEDAW）」。1979（昭和 54）年に国連総会で我が国を含む 130 か国の賛成によって採択され、1981（昭和 56）年に発効。日本は 1985（昭和 60）年に批准。

女子に対するあらゆる差別を撤廃することを基本理念とし、具体的には、女子に対する差別を定義し、政治的及び公的活動、教育、雇用、保健、家族関係等あらゆる分野での男女の平等を規定している。

国連女性の地位委員会（CSW）

毎年 3 月半ばにニューヨークの国連本部で開催される CSW の年次会合には、加盟国代表、国連諸機関、NGO 等の関係者が集まる。CSW の年次会合では、ジェンダー平等と

女性のエンパワーメントに向けた各国の進捗状況を審議。

Lesson 5 世界のジェンダーに向けた世界の動きと日本

- 女子差別撤廃条約は、条約締結国に対して、あらゆる分野における男女差別の撤廃と積極的改善措置（ポジティブ・アクション）をとることを求めている。
- 日本は女子差別撤廃条約の選択議定書を批准していない。
- 第4回世界女性会議の行動綱領（北京宣言）は女子差別撤廃条約とともに国際的なジェンダー平等推進の枠組みとして重視されている。
- SDGsとは、その前身であるMDGs（主として開発途上国の貧困削減のため2015年までに達成すべき目標を掲げた）の未達成の課題と社会状況の変化をふまえて設定された新たな課題に対して、先進国も含めた各国が取り組むべき行動計画である。
- SDGsは、第5目標のジェンダー平等の実現を含め、17のゴール・169のターゲットからなる。

キーワード

女子差別撤廃条約 選択議定書

2000年に発効。女子差別撤廃条約に盛り込まれていない事項を条約の一部として定める法的国際文書。効力を持つには条約締結国によって批准されることが必要であるが、日本は未批准。

北京行動綱領

1995（平成7）年に開催された第4回世界女性会議（北京）で採択された女性のエンパワーメントに関するアジェンダ。男女の平等と、女性が公的及び私的生活のすべての分野へ積極的に参画するためのあらゆる障害の除去を目的とし、優先的に取り組むべき12の重大問題領域を設定、戦略目標と政府がとるべき行動が具体的に書かれている。

採択から25年以上を経た今も、女子差別撤廃条約とともに国連で重視され、1999年（平成11）に制定された男女共同参画社会基本法にも影響を与えた。

エンパワーメント

エンパワーメントとは力をつけること、また、自ら主体的に行動することによって状況を変えていこうとする考え方のこと。

持続可能な開発のための2030アジェンダ（SDGs）

2016（平成28）年から2030年までの国際目標。2001（平成13）年に制定されたミレニアム開発目標（Millennium Development Goals: MDGs）の後継として2015（平成27）年9月に国連で採択。MDGsの残された課題（例：保健、教育）や新たに顕在化した課題

(例：環境、格差拡大)に対応するように、新たに 17 ゴール・169 ターゲットからなる持続可能な開発目標 (Sustainable Development Goals: SDGs) が設けられている。

ジェンダー平等の達成と全ての女性及び女児のエンパワーメントが掲げられたゴール 5 は、分野横断的な課題であり、SDGs の全てのゴールの実現に不可欠とされる。

Lesson 6 男女共同参画社会基本法と基本計画

- 男女共同参画社会基本法は、女子差別撤廃条約の第 2 条が要請する、日本における男女平等の実現に向けた基本となる法律。
- 日本の社会は、男性、女性という性別を理由として役割を固定的に分ける、固定的性別役割分担意識が根強く、この見直しが課題となっている

キーワード

男女共同参画社会基本法

女子差別撤廃条約の第 2 条が要請する、日本における男女平等の実現に向けた基本となる法律。男女共同参画社会について以下のように定義されている。

男女共同参画社会とは、男女が、社会の対等な構成員として、自らの意思によって社会のあらゆる分野における活動に参画する機会が確保され、もって男女が均等に政治的、経済的、社会的及び文化的利益を享受することができ、かつ共に責任を担うべき社会。

男女共同参画基本計画

基本計画は男女共同参画社会基本法に基づき政府が策定する施策の大綱。方針と、施策の方向性と具体的な取組について記され、5 年ごとに見直される。

ポジティブ・アクション

基本法に「積極的改善措置」として以下のように記載されている。

男女が社会の対等な構成員として、自らの意思によって社会のあらゆる分野における活動に参画する機会に係る男女間の格差を改善するために、必要な範囲において、男女のいずれか一方に対し、当該機会を積極的に提供すること。